

マーベル テクノロジー

MARVELL TECHNOLOGY, INC.

市場: 米国 (NASDAQ: ナスダック) 銘柄コード: MRVL 業種: 半導体 決算月: 1月

東海東京インテリジェンス・ラボ
外国企業調査部 杉山 寛人

◇企業概要

ITインフラ向けに幅広く半導体ソリューションを設計・開発するファブレス半導体企業。同社製品は、通信機器であるイーサネットスイッチやストレージ、DCI（データセンター相互接続）、光ファイバーなどの電子光学製品などに使用される。また、カスタムIC（ASICとも呼ばれ、人工知能などにも使われる、各顧客の仕様に合わせた半導体）の開発も行っている。

◇業績推移

決算期(年/月)	売上高		純利益		EPS(一株利益)		配当	PER
Q: 四半期、FY: 通期	百万ドル	伸び率	百万ドル	伸び率	ドル	伸び率	ドル	倍
2025/01 2Q (実績)	1,273	-5.1	-193	—	0.30 *	-9.1	—	—
2024/01 FY (実績)	5,508	-7.0	-933	—	1.51 *	-28.8	0.24	—
2025/01 FY (予想)	5,543	0.6	-462	—	1.47 *	6	0.24	45.0
2026/01 FY (予想)	7,367	32.9	545	黒転	2.51 *	7	0.24	26.4

データセンター向けが9割、他セグメントは改善

2025年1月期2Q(8-7月)決算は売上高が前年同期比5%減の12.73億ドル、調整後EPSは同比0.30ドルとなった。事前の市場予想は売上高が12.54億ドル、調整後EPSが0.29ドルであった。エンドマーケット別売上高はデータセンター向けが11.45億ドル(1Q対比で8%増)となり全体をけん引。光学関連製品やカスタムICへの強い需要が貢献した。他のセグメントはいずれも前年同期比で減収となったものの、通信インフラが1Q対比6%増、消費者機器が1Q対比112%増となった。通信インフラでは底打ちから改善の兆しが見えると同社はコメント。消費者機器では1Qにゲーム関連の在庫調整が行われていた反動が出たとした。損益面では、販売・一般管理費やリストラ関連費用が減少したことなどにより、営業損益の赤字幅は前年同期から縮小している(2.06億ドルの赤字→1.00億ドルの赤字)。

すべてのエンドマーケットで2Q対比増収のガイダンス

翌3Q(8-10月)の業績ガイダンスにつき同社は、売上高を14.50億ドル±5%(中間値で前年同期比2%増)、調整後EPSは0.40ドル±0.05ドル(中間値で同2%減)とした。事前の市場予想は売上高が14.0億ドル、調整後EPSは0.38ドルであった。エンドマーケット別では、すべてのセグメントで2Q対比増収を同社は見込んでおり、足元において、厳しい事業環境にあったデータセンター以外のエンドマーケットでは、明るい兆しを見せたと言える。主力のデータセンターでは、AI向けのカスタムICや光学関連製品の貢献により、2Q対比で10%台後半に成長が加速するとしている。なお、事前の市場予想では、3Qの売上高は前年同期比で減収見込みであったが、一転して増収ガイダンスであったこともあり、決算発表(現地8月29日)翌日、同社株価は前日終値比約9%上昇している。

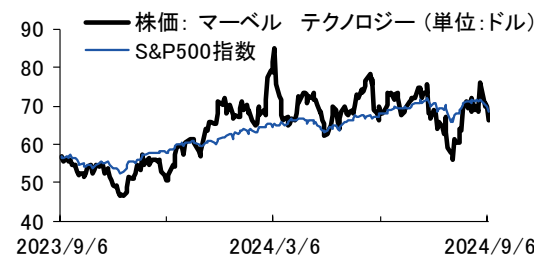
AI関連の売上高は上振れへ

売上高全体の約7割を占めるに至ったデータセンター向けは(図表2)、AI関連の需要の強さがあらわれた結果と言える。なお、当初AI関連の売上高を同社は2025年1月期に15億ドル以上、2026年1月期には25億ドル以上との見通しを示していたが、今回の2Qで2025年1月期については15億ドルを上回るだろうとコメントした。

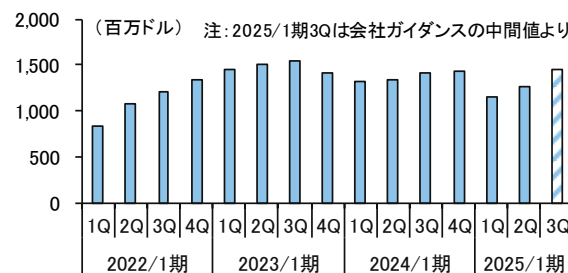
◇投資指標

株価(2024/9/6)	66.57ドル
1週株高	85.00ドル
1週株安	57.00ドル
1週株高総	57.00百万ドル
1週株安総	4.00百万ドル
1週株高総PBR(株主資産倍)	4.00倍
1週株安総PBR(株主資産倍)	-6.19倍
25/01期 予想配当利回り	0.4%

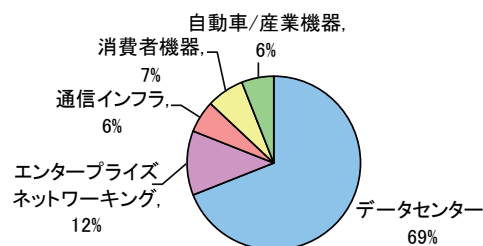
◇株価推移(株価指数は起点日を基準とした推移)



図表1: 売上高の推移



図表2: エンドマーケット別売上高構成比(2025/1期2Q)



注: EPSと配当は分割等調整済みの一株当たり。業績推移の四半期伸び率は前年同期比%、通期伸び率は前期比%。N.A.は、比較不能・算出不能などを意味する。構成比等は四捨五入により合計が100%にならないことがある。*: 特殊要因を除く継続事業ベース

出所: 特記がない限り、会社資料およびブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成。業績予想はブルームバーグより

東海東京インテリジェンス・ラボからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後 12 カ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 12 カ月間における投資成果がベンチマークに対して±10%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 12 カ月間における投資成果がベンチマークに対して 10%以上下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。このため、各証券会社において取り扱いのない金融商品に言及することがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変更される場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティング表記は、投資成果をベンチマークとしてOutperform、Neutral、Underperformの3つで区分けいたします。ベンチマークは、日本株式がTOPIX、外国株式がS&P500です。また、レーティング、目標株価が無い場合はNRで一時的に投資判断、目標株価を保留する場合にSuspendedと表記しています。対象期間は、レーティングが与えられた日を起点として、12か月程度を想定しております。

アナリストのレポートにおいて、目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は12か月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料(上限は約定代金の1.265%(税込))がかかります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券

委託手数料(上限は約定代金の1.100%(税込))がかかります。

※上記の金額が2,750円(税込)に満たない場合は、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料に加え、委託保証金を差し入れていただきます。国内取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前が必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))がかかります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。